

「広がる NAFTA ワイドの事業展開」

～北米3カ国における日系製造業の経営実態（2007年度調査）の結果概要～

94年1月に発効した北米自由貿易協定（NAFTA）は08年に15年目を迎え、発効以来、段階的に進められてきた関税自由化が完成する運びとなる。ただし、中国・ASEANをはじめとする新興諸国の台頭とともに、これら地域との貿易関係の強化を背景に、NAFTA発効後、域内貿易比率は2000年（48.8%）をピークに低下しているのが現状（06年は44.2%）。特に域内輸入比率は99年の41.1%をピークに低下が著しい（06年は34.3%）。こうした中、日系製造業にとってのNAFTAの活用度なども調べた。アジア諸国とNAFTA域内国のFTA交渉・締結状況を見ると、日墨EPAの発効（05年）、米韓FTAの締結（未批准）やカナダ・韓国FTA（交渉中）などの動きがある。

今年度の調査では、域内加盟国に立地する日系製造業に対して、①NAFTAの活用度、②他のEPAやFTA締結による当該拠点への影響、③拠点の内外移転・新設状況などについてアンケートをとった。本調査からは、①輸送用機器部品分野を中心にNAFTAワイドの事業展開が続いていること、②日墨EPAのメリットを在墨日系製造業が広く享受していること、③産業界が提案している日米FTAについては、「関税撤廃」や「ビザ手続きの簡素化・円滑化」などに高い関心があること、などが分かった。

なお、回答した日系製造業は在米国618社、在カナダ105社、在メキシコ55社の計778社。調査時期は2007年7～8月。

1. 高いNAFTAの活用度

NAFTAの優遇関税に関し、「ほぼ全ての品目で受けている」「一部の品目で受けている」と回答した割合は米国で約4割を占めた一方、カナダでは6割、メキシコでは9割弱に達した（図表1）。在アジア日系企業による当該国における優遇関税制度の活用度と比較して、いずれも高い割合となった（在アジア日系企業による活用度は、「輸出」で16.7%、「輸入」で19.2%。06年11～12月に実施したジェトロ調査による）。米国では輸送用機器（76.9%）、ゴム製品（71.4%）、輸送用機器部品（52.5%）などが上位。カナダでは輸送用機器部品（86.7%）、電気・電子部品（83.3%）、メキシコでは電気機械・電子機器（100%）、輸送用機器部品（91.7%）、電気・電子部品（88.9%）など。在カナダ、メキシコの日系企業は米国への輸出を最大の目的としてNAFTAを活用していることがうかがえる。3カ国で共通するのは輸送用機器部品分野。自動車産業の域内分業体制が深化していることが裏付けられた。

2. 日墨EPAは多くの企業がメリットを享受

日墨EPAについては、輸送用機器・同部品企業を中心に在メキシコ日系企業の5割以上（52.8%）が「メリットあり」と回答した（図表2）。日墨EPAの効果が最も大きい項目と

しては、「関税の撤廃（87.2%）」（複数回答）という回答が最も多かった（図表3）。

3. 米韓 FTA、カナダ・韓国 FTA では共に 7 割が「影響なし」

一方で、議会批准待ちとなっている米韓 FTA については、在米日系企業の 7 割（70.7%）が「影響なし」と回答した（図表 4）。一方で「マイナスの影響が大きい」と回答した割合は 2 割を超えた（23.0%）。輸送用機器（45.5%）、金属製品（36.6%）、一般機械（34.9%）などで懸念が見られた。米国市場との関係が深い在メキシコ日系企業も米韓 FTA には 7 割（65.5%）が「影響なし」と回答した（図表 5）。一方で 3 割が「影響あり」と回答、電気機械・電子機器（66.7%）、電気・電子部品（55.6%）などで高い割合。交渉が続くカナダ・韓国 FTA についても、在カナダ日系企業の 7 割（67.1%）には「影響なし」という結果となった（図表 6）。

4. 米国を中心とした NAFTA ワイドでの事業展開続く～メキシコなどへの域内移転を進める一方、拠点新設も

在米日系製造業は拠点の配置転換にも積極的に取り組んでいる。設備投資については、「過去 1～2 年」と「今後 1～2 年」を比較すると、「工場の新設」を挙げた割合はわずかに増加する（図表 7、図表 8）ほか、国外への移転については、「過去」「今後」ともメキシコが中国を上回る（図表 9、図表 10）など、NAFTA ワイドの事業展開が進む。メキシコへは輸送用機器部品の生産移転が極めて顕著であり、自動車分野での NAFTA 域内分業が、日墨 EPA 効果も後押しし、メキシコで活発化していることがうかがえる。

一方、工場の新設については、「過去 1～2 年」では国内南部やカナダへの新設が目立った（図表 11）が、「今後 1～2 年」では、メキシコへの新設を検討している企業が増える見込み（図表 12）。

5. 日米 FTA では「関税撤廃」「ビザ手続きの簡素化・円滑化」に高い関心

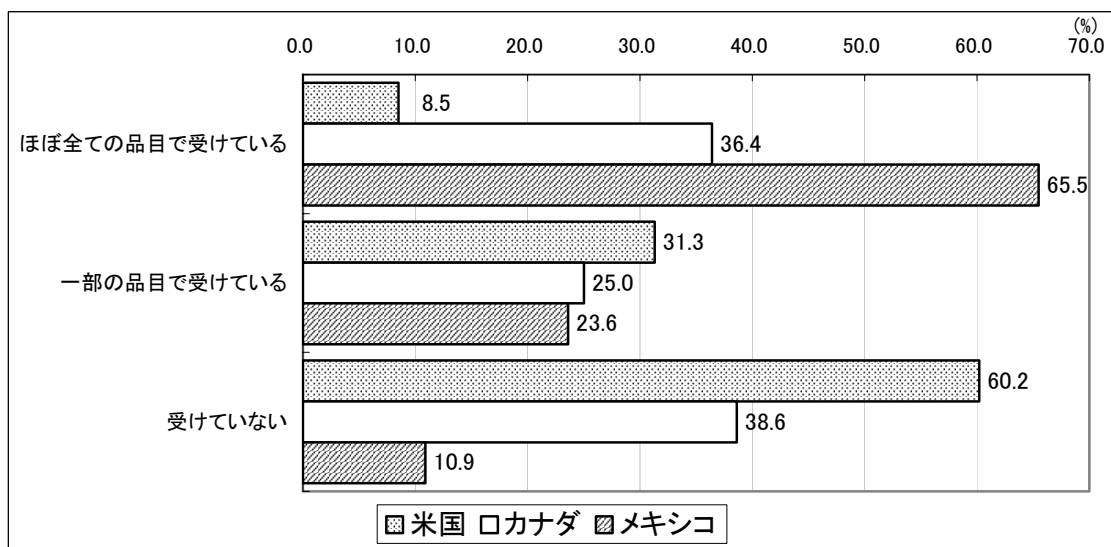
日本経団連は 07 年 10 月、「対外経済戦略の構築と推進を求める」と題した意見書の中で日米 EPA の実現を提言している。こうした中、今回の在米日系製造業の調査結果では、日米 FTA によりメリットを受けるものとしては「関税撤廃」（65.4%）、「ビザ手続きの簡素化・円滑化」（54.5%）などが上位に並んだ（図表 13）。米韓 FTA 発効により相対的デメリットを被る懸念から、また、米テロ事件以降、厳格化される米国の国境・通関管理政策による操業への影響を不安視する面などもからも、日米 FTA を支持する声が上がっている。

在米日系企業の 4 分の 1（24.8%）が日米 FTA の発効により、NAFTA の活用が「増大する」と回答した（図表 14）。輸送用機器（37.5%）、一般機械（32.4%）、金属製品（31.8%）のみならず、木・紙・同製品（33.3%）、医薬品（33.3%）など従来とは異なる業種でも高い割合。NAFTA ワイドの事業展開がさらに広がる見込み。

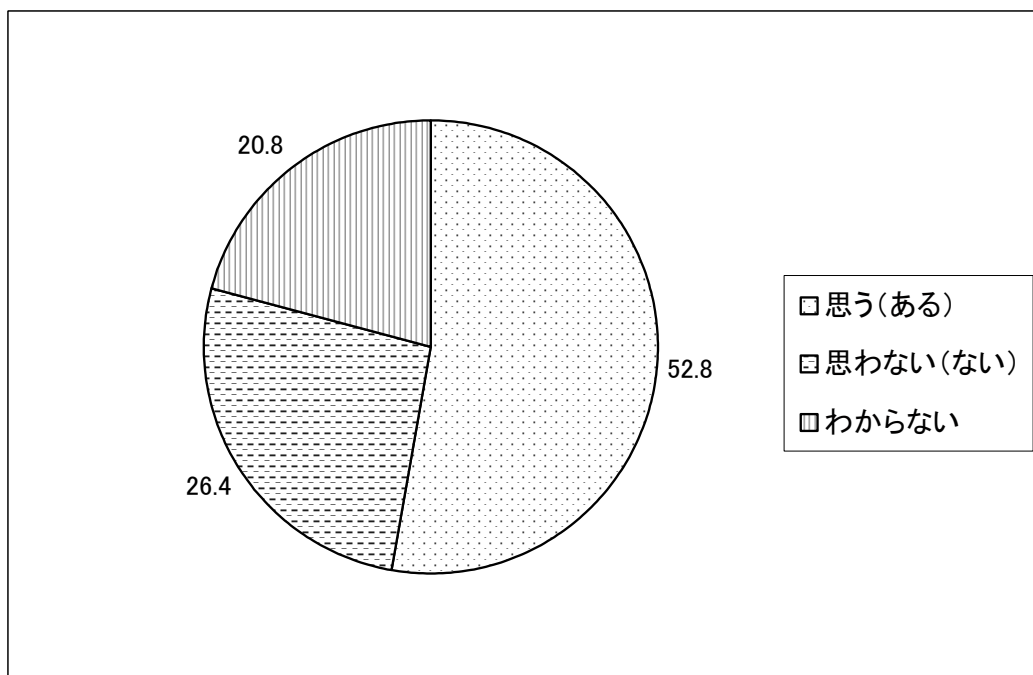
資料：在米 3 カ国日系製造業の経営実態（2007 年度調査）図表

在北米3カ国日系製造業の経営実態（2007年度調査）図表

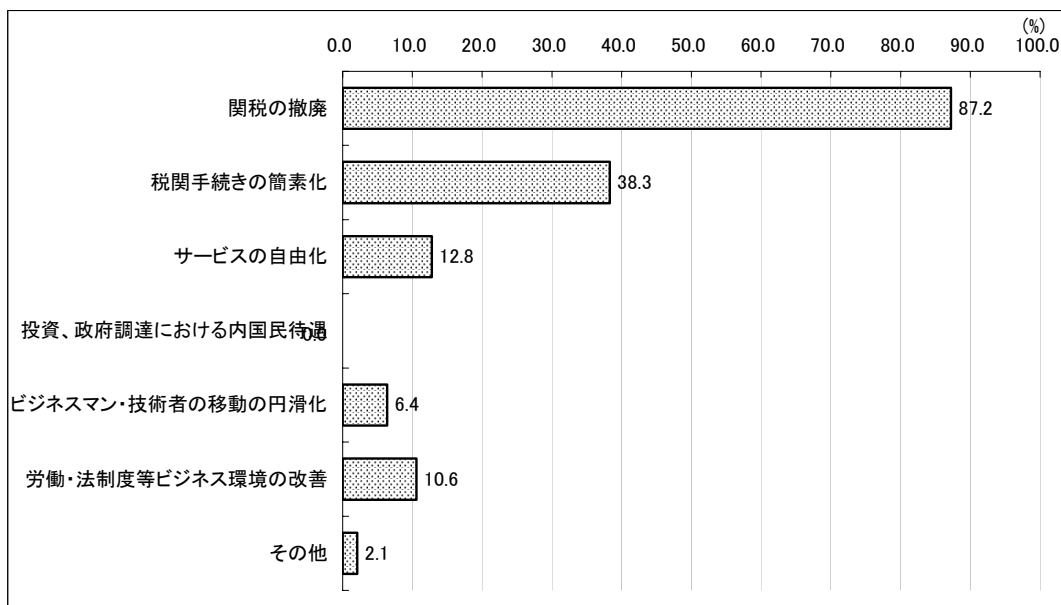
図表1: NAFTAの優遇関税活用状況(各国)
 (米国:N=568、カナダ:N=88、メキシコ:N=55)



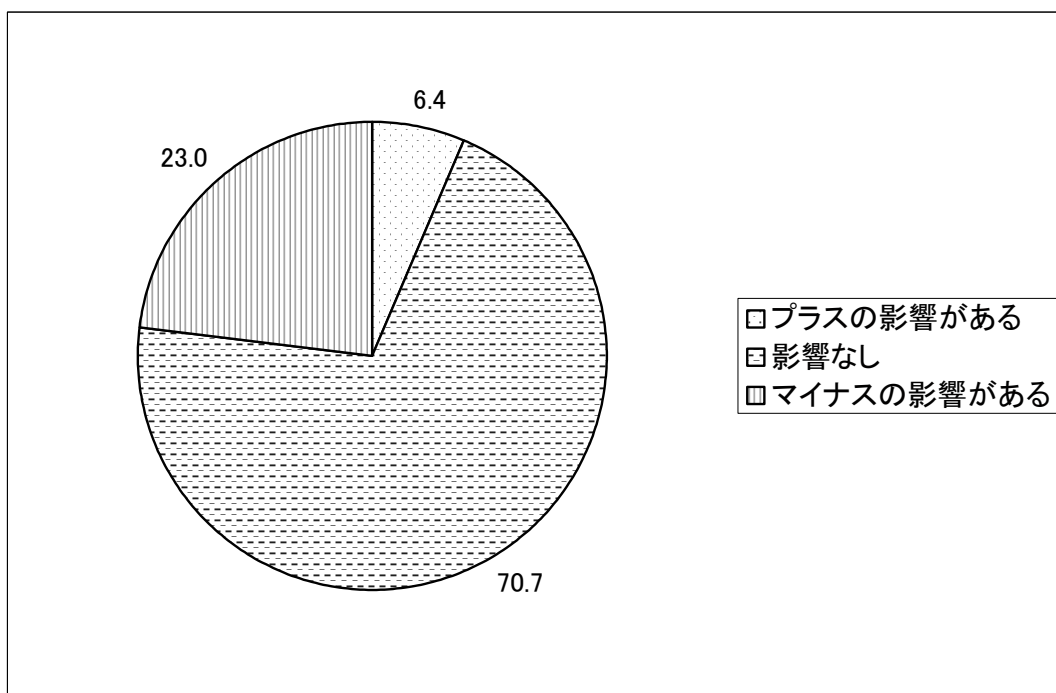
図表2: 日墨 EPA によるメリット(メキシコ)(N=53)



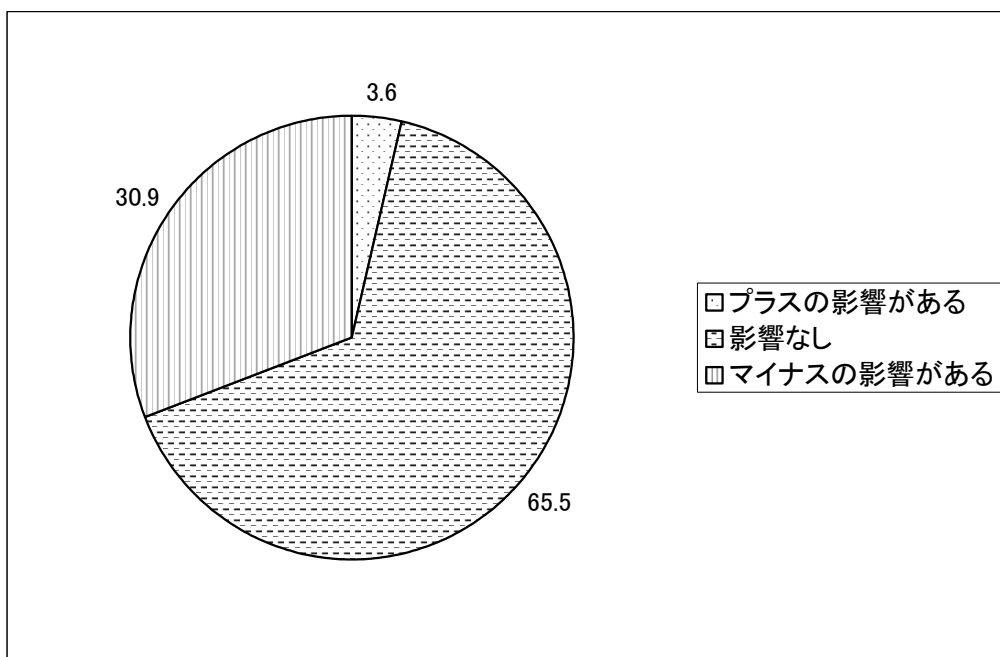
図表3 日墨 EPA で最も効果が大いと思われる項目（複数回答）（メキシコ）（N=47）



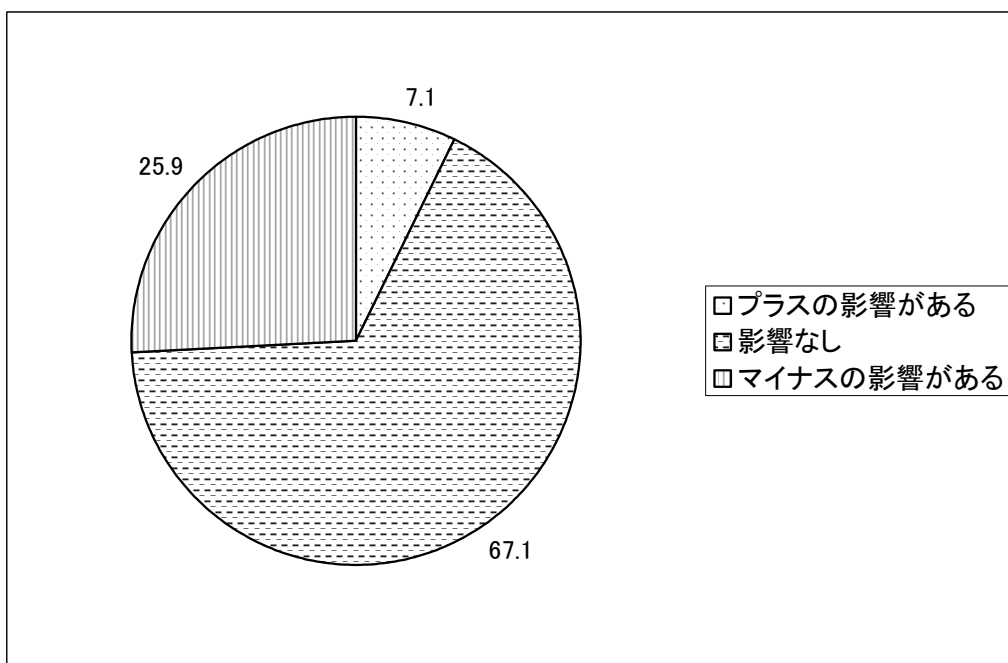
図表4: 米韓 FTA により、受ける影響（米国）（N=566）



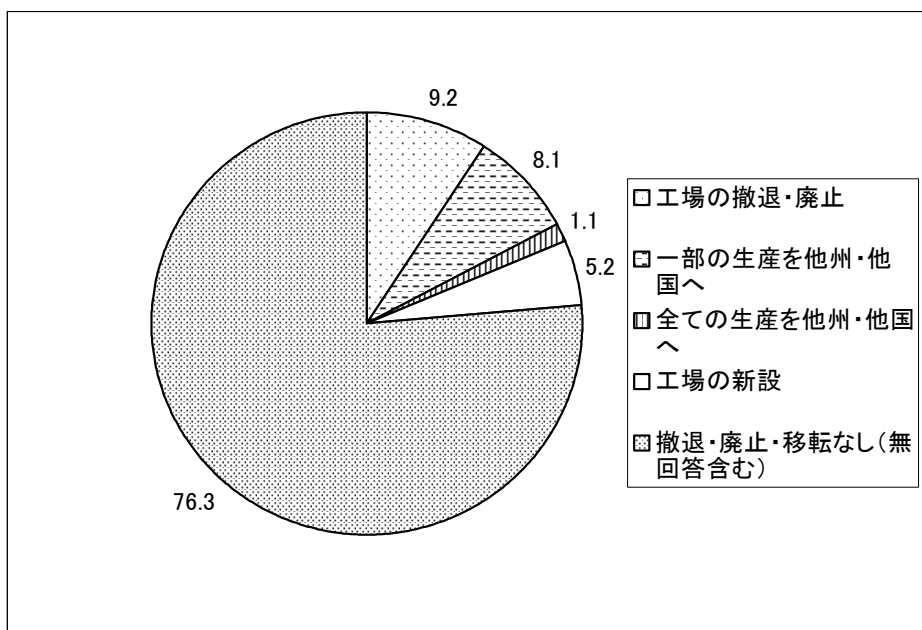
図表 5: 米韓 FTA により、受ける影響(メキシコ)(N=55)



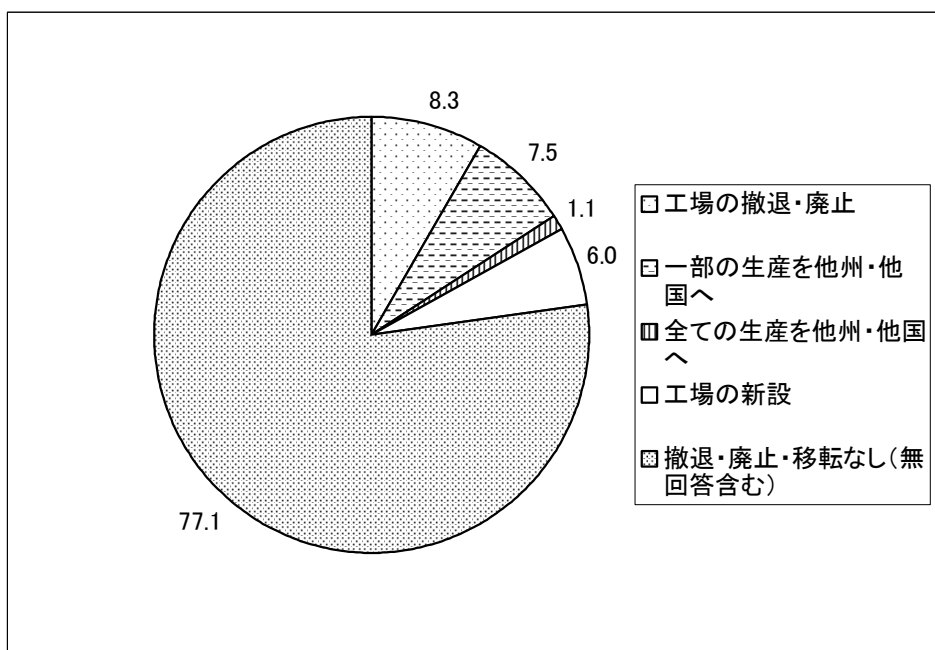
図表 6: カナダ・韓国 FTA により、受ける影響(カナダ)(N=85)



図表 7: 工場の撤退・廃止、生産移転について(過去 1～2 年)(米国)(N=617)



図表 8: 工場の撤退・廃止、生産移転について(今後 1～2 年)(米国)(N=617)



図表9: 移転先: 一部品目の生産を他州・他国へ移転(過去1~2年)(米国)

順位	国名	社	
1	メキシコ	10	
		輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	7
		電気機械・電子機器	2
		プラスチック製品	1
2	中国	9	
		電気・電子部品	4
		化学品	2
		輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	2
		衣服・繊維製品	1
3	日本	4	
		ゴム製品	1
		紙・パルプ	1
		電気・電子部品	1
		輸送用機器 (自動車・二輪車)	1
4	テネシー州	2	
		輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	2
		化学品	1
5	イリノイ州	1	
		輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	1
5	ノースカロライナ州	1	
		輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	1
5	バージニア州	1	
		輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	1
5	ミシシッピ州	1	
		輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	1
5	カナダ	1	
		輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	1
5	フランス	1	
		化学品	1
5	トルコ	1	
		輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	1
5	アジア	1	
		輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	1
5	フィリピン	1	
		非鉄金属	1
5	ベトナム	1	
		その他	1
5	マレーシア	1	
		その他	1

図表 10: 移転先: 一部品目の生産を他州・他国へ移転(今後1~2年)(米国)

順位	国名	社
1	メキシコ	10
	輸送用機器部品（自動車・二輪車）	9
	プラスチック製品	1
2	中国	7
	輸送用機器部品（自動車・二輪車）	2
	プラスチック製品	1
	衣服・繊維製品	1
	家具・インテリア製品	1
	精密機械	1
	その他	2
3	日本	5
	紙・パルプ	1
	精密機械	1
	木材・木製品	1
	輸送用機器部品（自動車・二輪車）	1
その他	1	
4	カナダ	4
	プラスチック製品	1
	販売会社	1
	輸送用機器部品（自動車・二輪車）	1
その他	1	
5	イリノイ州	2
	輸送用機器部品（自動車・二輪車）	1
化学品	1	
5	米国内 その他	2
	輸送用機器部品（自動車・二輪車）	2
7	インディアナ州	1
	輸送用機器部品（自動車・二輪車）	1
7	オハイオ州	1
	ゴム製品	1
7	ケンタッキー州	1
	輸送用機器部品（自動車・二輪車）	1
7	ジョージア州	1
	食品・農水産加工	1
7	テキサス州	1
	輸送用機器部品（自動車・二輪車）	1
7	テネシー州	1
	輸送用機器部品（自動車・二輪車）	1
7	ノースカロライナ州	1
	輸送用機器部品（自動車・二輪車）	1
7	バージニア州	1
	食品・農水産加工	1
7	ミシガン州	1
	プラスチック製品	1
7	ミシシッピ州	1
	輸送用機器部品（自動車・二輪車）	1
7	ルイジアナ州	1
	ゴム製品	1
7	タイ	1
	その他	1
7	マレーシア	1
	化学品	1
7	ベトナム	1
	その他	1
7	ブラジル	1
	化学品	1

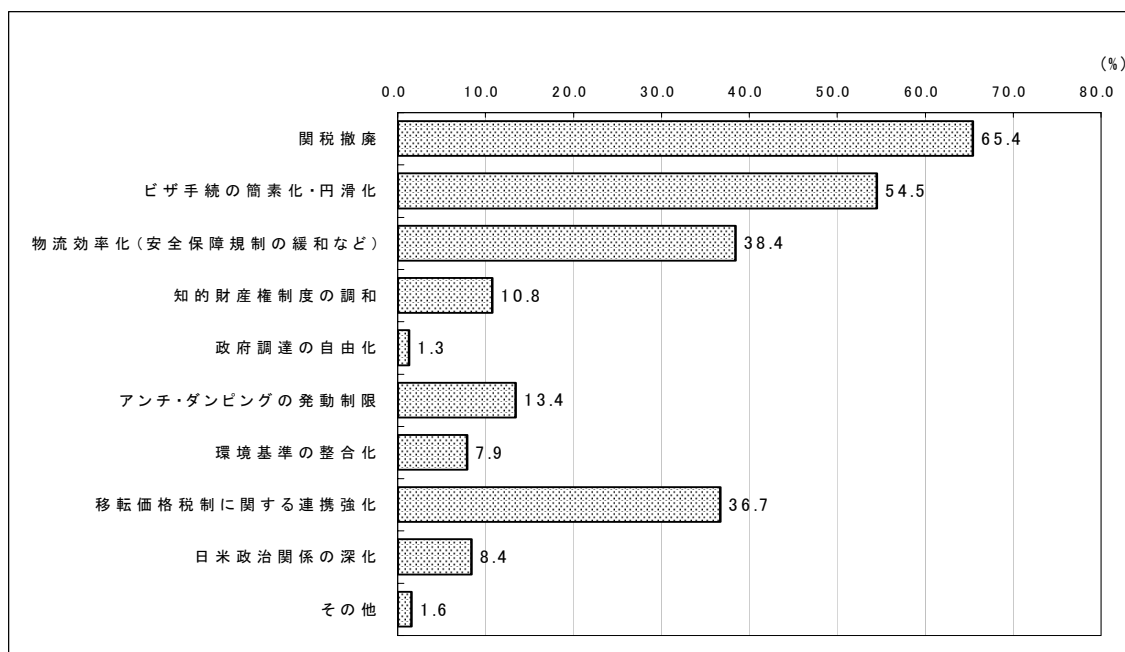
図表 11: 工場の新設(過去1~2年)(米国)(N=456)

順位	国名	社	
1	テキサス州	6	
		輸送用機器（自動車・二輪車）	3
		輸送用機器部品（自動車・二輪車）	2
		その他	1
2	カナダ	3	
		食品・農水産加工	1
		鉄鋼(鋳鍛造品を含む)	1
3	カリフォルニア州	3	
		輸送用機器部品（自動車・二輪車）	1
		一般機械(金型・機械工具を含む)	1
4	テネシー州	2	
		輸送用機器部品（自動車・二輪車）	2
		化学品	1
4	アラバマ州	2	
		輸送用機器部品（自動車・二輪車）	1
		石油製品	1
4	ジョージア州	2	
		輸送用機器部品（自動車・二輪車）	1
		一般機械(金型・機械工具を含む)	1
7	アーカンソー州	1	
		輸送用機器部品（自動車・二輪車）	1
		金属製品(メッキ加工を含む)	1
7	アラスカ州	1	
		非鉄金属	1
7	バージニア州	1	
		化学品	1
7	ミシシッピ州	1	
		輸送用機器部品（自動車・二輪車）	1
7	ルイジアナ州	1	
		化学品	1
7	ベトナム	1	
		輸送用機器部品（自動車・二輪車）	1
7	メキシコ	1	
		プラスチック製品	1

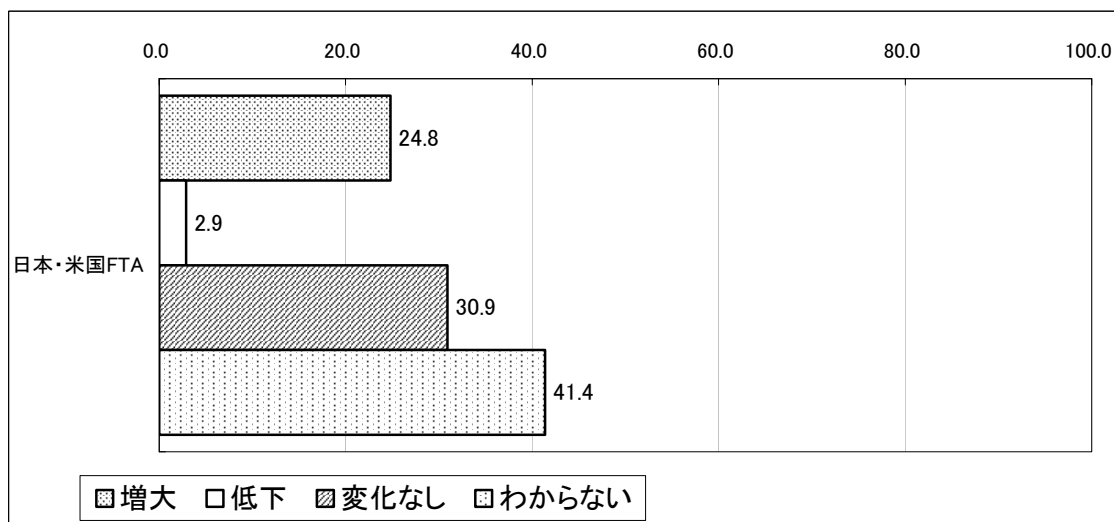
図表 12: 工場の新設(今後1~2年)(米国)

順位	国名	社
1	メキシコ	4
	輸送用機器部品（自動車・二輪車）	2
	化学品	1
	窯業・土石	1
2	ミシシッピ州	3
	輸送用機器（自動車・二輪車）	2
	その他	1
3	イリノイ州	2
	鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	1
	金属製品（メッキ加工を含む）	1
3	テキサス州	2
	一般機械（金型・機械工具を含む）	1
	化学品	1
3	インディアナ州	2
	輸送用機器部品（自動車・二輪車）	2
3	カナダ	2
	輸送用機器部品（自動車・二輪車）	2
7	アーカンソー州	1
	輸送用機器部品（自動車・二輪車）	1
7	アイオワ州	1
	化学品	1
7	アラバマ州	1
	鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	1
7	アリゾナ州	1
	プラスチック製品	1
7	ウィスコンシン州	1
	一般機械（金型・機械工具を含む）	1
7	ケンタッキー州	1
	金属製品（メッキ加工を含む）	1
7	ジョージア州	1
	非鉄金属	1
7	ノースカロライナ州	1
	その他	1
7	フロリダ州	1
	ゴム製品	1
7	マサチューセッツ州	1
	精密機械	1
7	ミシガン州	1
	輸送用機器部品（自動車・二輪車）	1
7	ルイジアナ州	1
	化学品	1
7	米国南部	1
	その他	1
7	インド	1
	輸送用機器部品（自動車・二輪車）	1
7	中国	1
	食品・農水産加工	1
7	南アメリカ	1
	化学品	1

図表 13: 日米 FTA が結ばれた場合に、期待するメリット(複数回答)(米国)(N=558)



図表 14: 日米 FTA 実現による NAFTA の利用度の今後の変化(米国)(N=456)



(参考)NAFTA における域内貿易比率の推移(単位: %)

	1995	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
NAFTA域内輸入比率	38.4	41.0	41.1	40.5	40.1	38.7	37.3	35.8	35.3	34.3
NAFTA域内輸出比率	46.2	51.7	54.6	55.7	55.5	56.6	56.1	55.9	55.1	53.8

【出所】IMF 統計から作成

以上